

Ⅱ

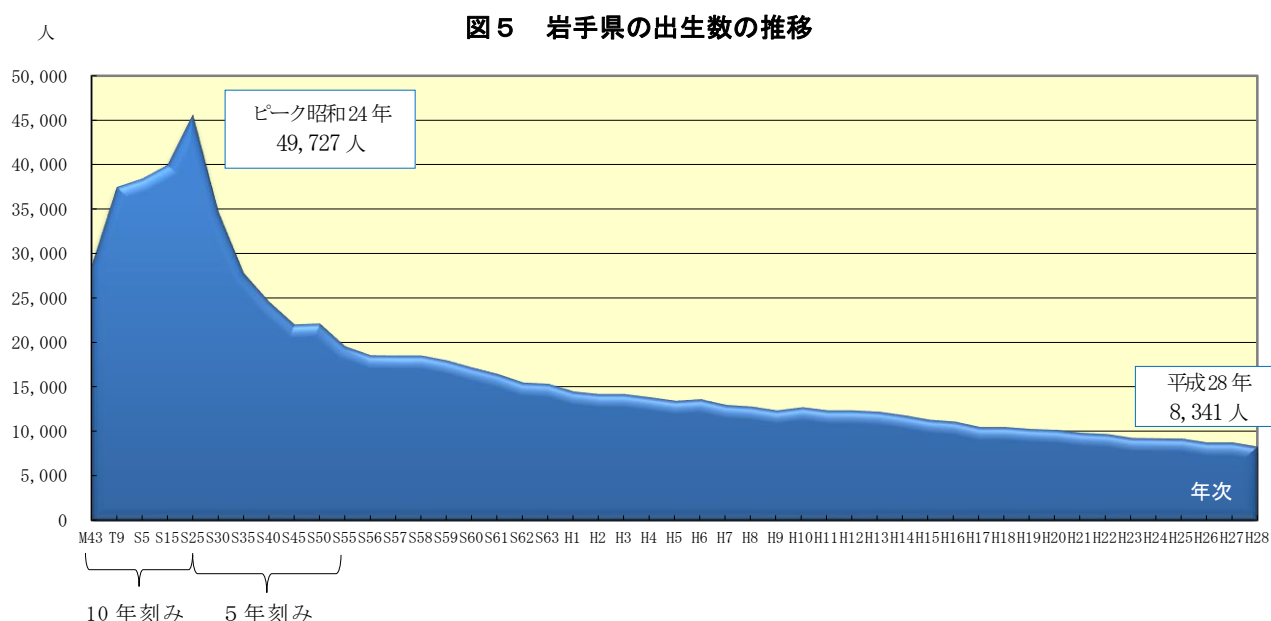
出生等の推移

※出生に関するデータは保健福祉年報（人口動態編）から引用し、必要に応じ統計的処理を行っている

1 出生数の推移

岩手県の出生数は、昭和 24 年に 49,727 人のピークを迎えたものの、その後、大きく減少し続け、平成 26 年以降 8 千人台で推移している(図 5)。

岩手県出生数最新値 (H28 年) 8,341 人



2 出生率の推移

出生数は地域の人口規模に大きく左右されるため、異なる人口規模の地域を比較する際には出生率（人口千人当たりの出生数）が用いられる。

$$\text{出生率} = \text{出生数} / \text{人口} \times 1,000$$

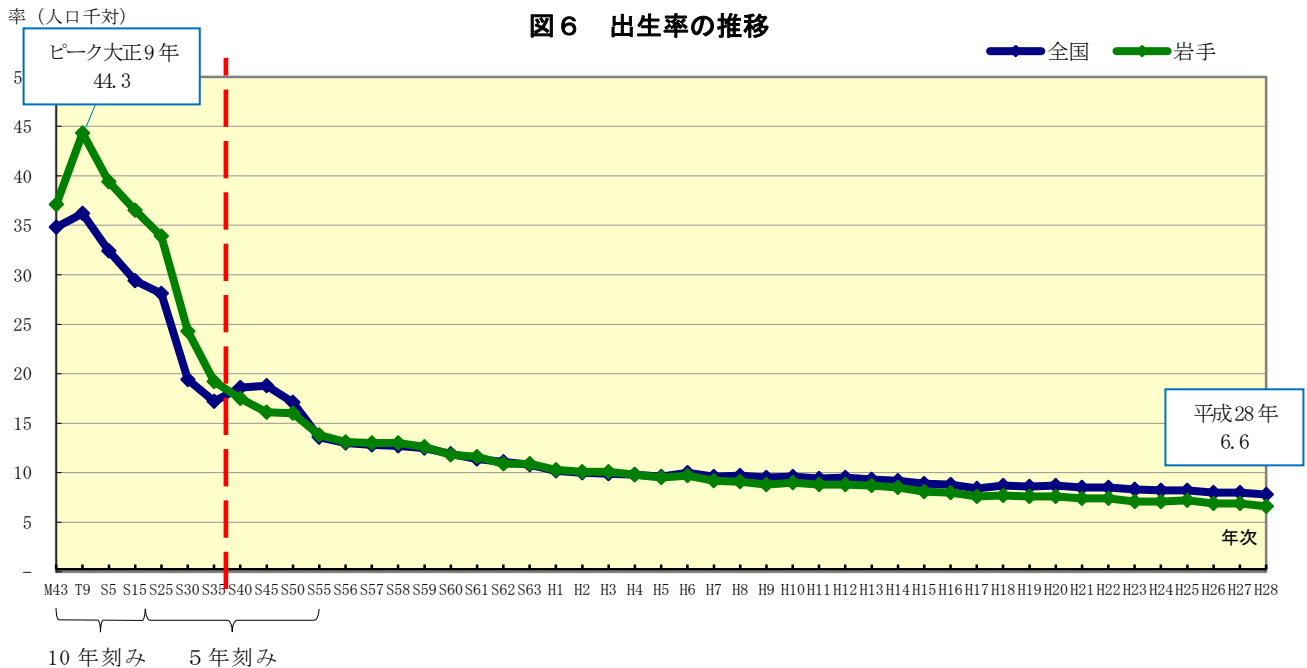
明治 43 年から最新年までの約 110 年の出生率の推移を全国値とともに示す(図 6)。

岩手県の出生率は、大正 9 年の 44.3 をピークとして、その後、大きく減少しており、最新年は 6.6 だとピーク時の僅か 14.9%となっている。

大正 9 年から昭和 35 年までの約 40 年の出生率は全国より高い状況で推移していたが、その後、平成初期までは全国と同程度の状況が続き、最近 20 年ほどは全国を若干下回る状況となっている。

岩手県出生率最新値（H28年） 6.6

全国出生率最新値（H28年） 7.8



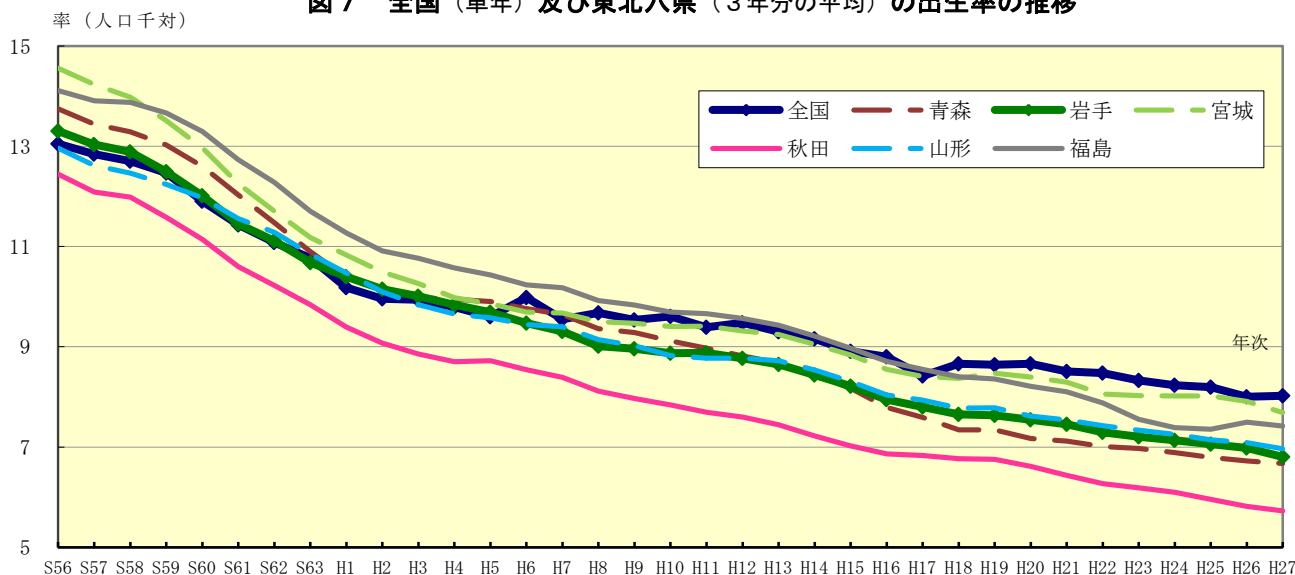
出生率のように、人口を分母とした計算の場合、人口規模が小さくなるほど単年の率に大きな年次変動が生じるため、増加しているか減少しているか等の判断が難しい場合がある。このような時には、3年ないし5年分の数値を集積した上で率を算出し、その推移を見ることでおおよその傾向を判断するという手法が用いられる。

そこで、東北六県の比較を目的に、当該県の当該年及びその前後3年分の人口及び出生数の合計による出生率を求め、昭和56年（昭和55年～57年の3年分平均）から最新年である平成27年（平成26年～28年3年分平均）までの推移を示す（図7）。

各県とも、出生率は**減少**しているが、宮城県がここ20年程、全国と同程度で推移しているのに対し、それ以外の県は、全国との乖離が広がっていることがわかる。

最新年（3年分の平均）の各県の出生率を高い順に並べると、宮城県が7.7、福島県が7.4、山形県が7.0、本県が6.8、青森県が6.7となっているが、秋田県は5.7とかなり低い状況となっている。

図7 全国（単年）及び東北六県（3年分の平均）の出生率の推移



※縦軸の目盛は、本来0からのスケールであるべきだが、県毎の相違がわかりにくいことから5からの設定とした

3 合計特殊出生率の推移

出生率が人口規模の影響を受けることは「2 出生率の推移」で記述しているが、同時に人口構成も率に大きな影響を及ぼす。

一般的に高齢になるほど子どもを産む人が少なくなることから、出生数を人口で除して求める率の場合、分母である人口の中に高齢者が多くなるほど分子である出生数が減る場合が多く、結果として出生率が低下することとなる。

そこで、女性が一生のうちに産む子どもの期待数とされる合計特殊出生率を求め、昭和57年から最新年までの約30年間の推移を全国値とともに示す（図8）。

合計特殊出生率 = 15歳から19歳までの女性の当該年の出生数 / 15歳から19歳までの女性の当該年人口 × 5、以降49歳まで5歳刻みで同様の作業により数値を算出し、それぞれを合計する。

出生率では、近年、全国を下回っていたものの、合計特殊出生率では、本県は全国を上回って推移していた。

しかし、平成17年から全国が微増に転じたことで、最新年には全国と同率となっている。

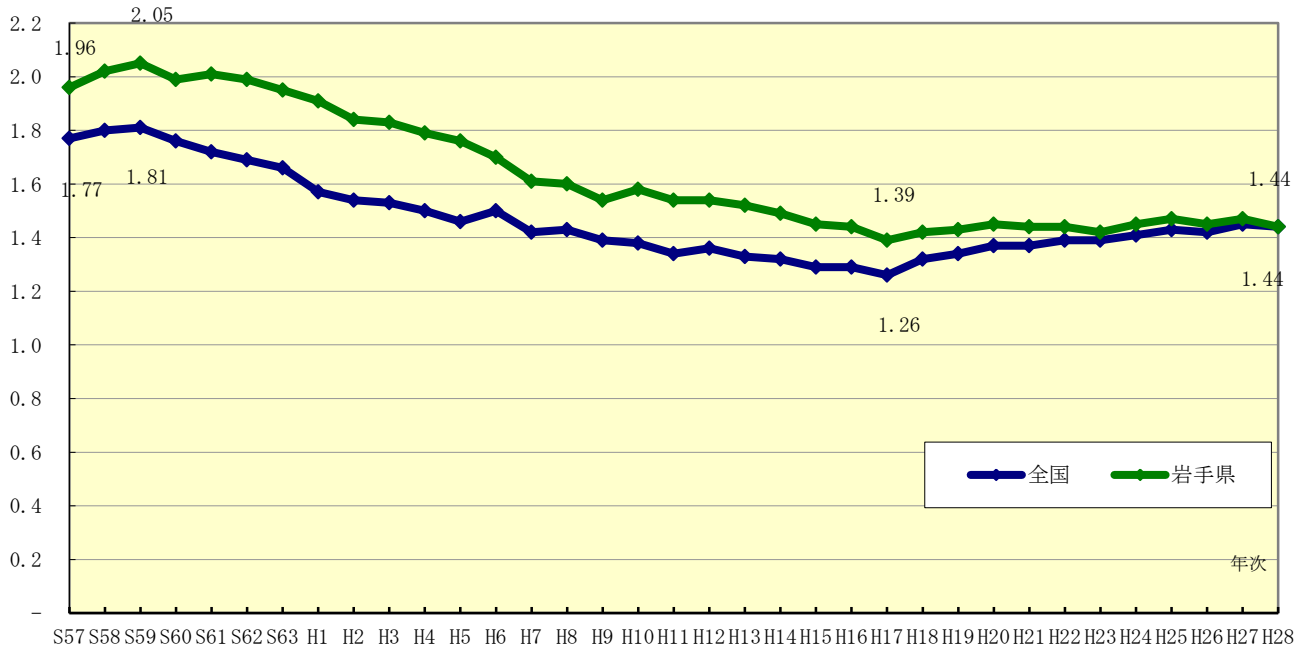
これらのことから、本県においては、一人の女性が産む子どもの数はほぼ全国と同程度であるものの、出産年齢とされる15歳から49歳の女性人口が少ないことが、出生率で全国を下回る要因の一つであると推察される。

岩手県合計特殊出生率最新値（H28年） 1.44

全国合計特殊出生率最新値（H28年） 1.44

率（人口千対）

図8 合計特殊出生率の推移



4 女性の年齢階級別出生率の推移

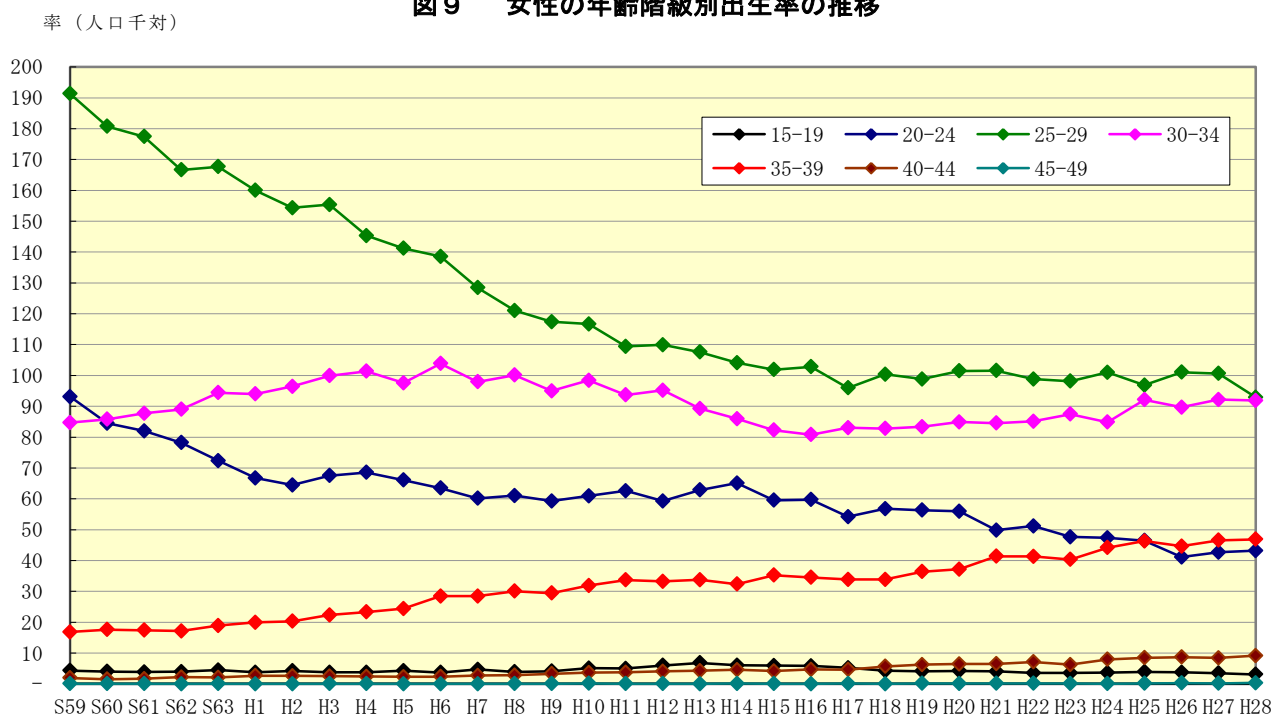
昭和59年から最新年までの約30年の、出産年齢とされる15歳から49歳までの女性の5歳階級毎の出生率（人口千対）の推移を示す（図9）。

出生率の**減少**が最も著しいのは25歳から29歳であり、昭和59年の191.3に対し、最新年が92.9で、約半分となっている。

次いで、20歳から24歳が、昭和59年の93.1に対し、最新年が43.2で、やはり約半分となっている。

一方で、35歳から39歳は、昭和59年が16.9に対し、最新年は46.9と、3倍近くにまで**増加**している。

図9 女性の年齢階級別出生率の推移



5 保健所別出生等の推移

平成8年から最新年までの約20年の保健所別出生数を表2に示す。

年次により多少の増減はあるものの、すべての保健所管内で出生数は**減少**している。

平成8年を100%として最新年の割合を算出すると、出生数が最も**減少**しているのが二戸保健所管内で、平成8年の出生数の45.8%となっている。

次いで釜石保健所管内が46.0%、久慈保健所管内が48.1%となっている。

一方、**減少**率が最も低い県央保健所管内は、平成8年の出生率の76.2%となっている。

次に、保健所別の比較を目的に、当該保健所の当該年及びその前後3年分の人口及び出生数の合計による出生率を求め、平成9年(平成8年～10年の3年分の平均)から最新年である平成27年(平成26年～28年の3年分の平均)までの推移を示す(図10)。

年次により多少の増減はあるものの、すべての保健所管内で出生率は**減少**している。

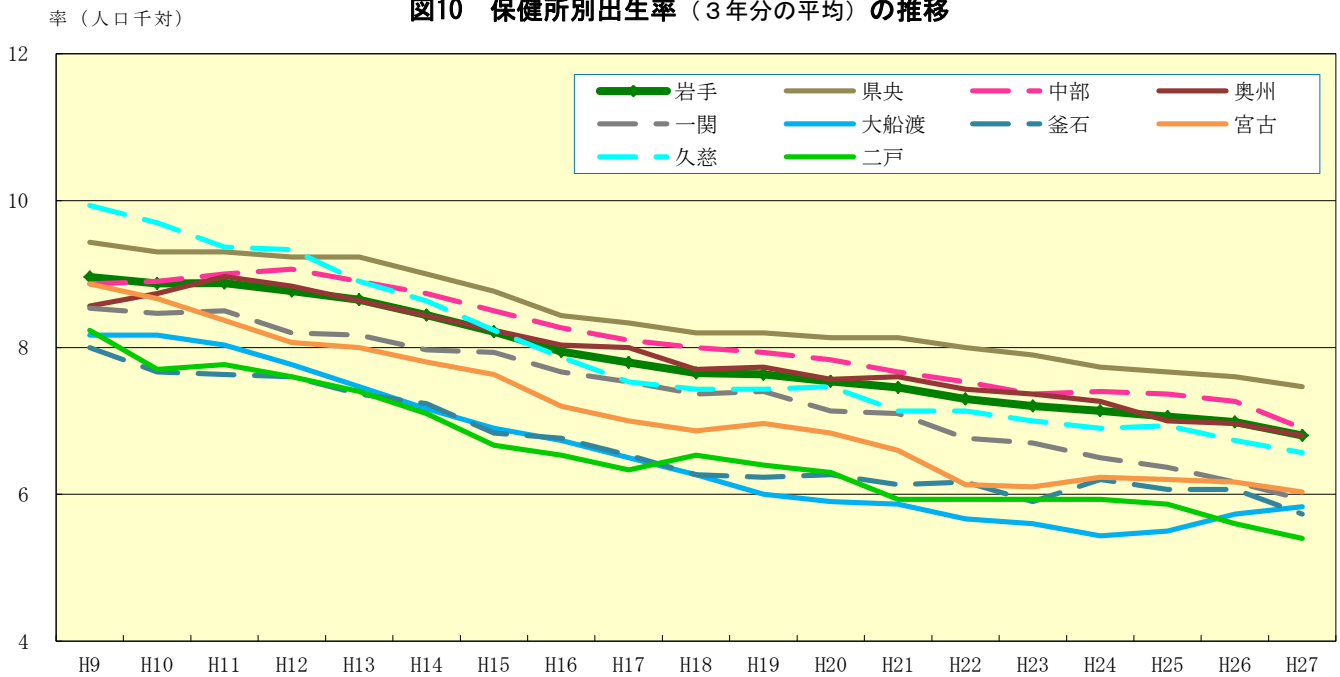
最新年において最も高いのが県央保健所管内で7.5、最も低いのが二戸保健所で5.4となっており、その差は2.1となっている。

表2 保健所別年次別出生数(単位：人)

保健所別 / 年次	H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H8年との差	H8を100とした際のH28の割合
県央保健所	4,556	4,577	4,028	3,698	3,761	3,724	3,587	3,629	3,473	-1,083	76.2
中部保健所	2,162	2,154	1,905	1,711	1,655	1,718	1,640	1,562	1,462	-700	67.6
奥州保健所	1,269	1,320	1,146	1,039	1,000	997	898	959	901	-368	71.0
一関保健所	1,299	1,171	1,070	883	863	859	797	761	744	-555	57.3
気仙保健所	657	576	448	357	360	340	355	402	349	-308	53.1
釜石保健所	557	492	388	319	290	303	287	287	256	-301	46.0
宮古保健所	987	812	674	514	562	558	484	541	517	-470	52.4
久慈保健所	732	645	483	443	426	392	434	377	352	-380	48.1
二戸保健所	626	525	414	346	359	340	321	296	287	-339	45.8
岩手県	12,845	12,272	10,556	9,310	9,276	9,231	8,803	8,814	8,341	-4,504	64.9

5年刻み

図10 保健所別出生率（3年分の平均）の推移

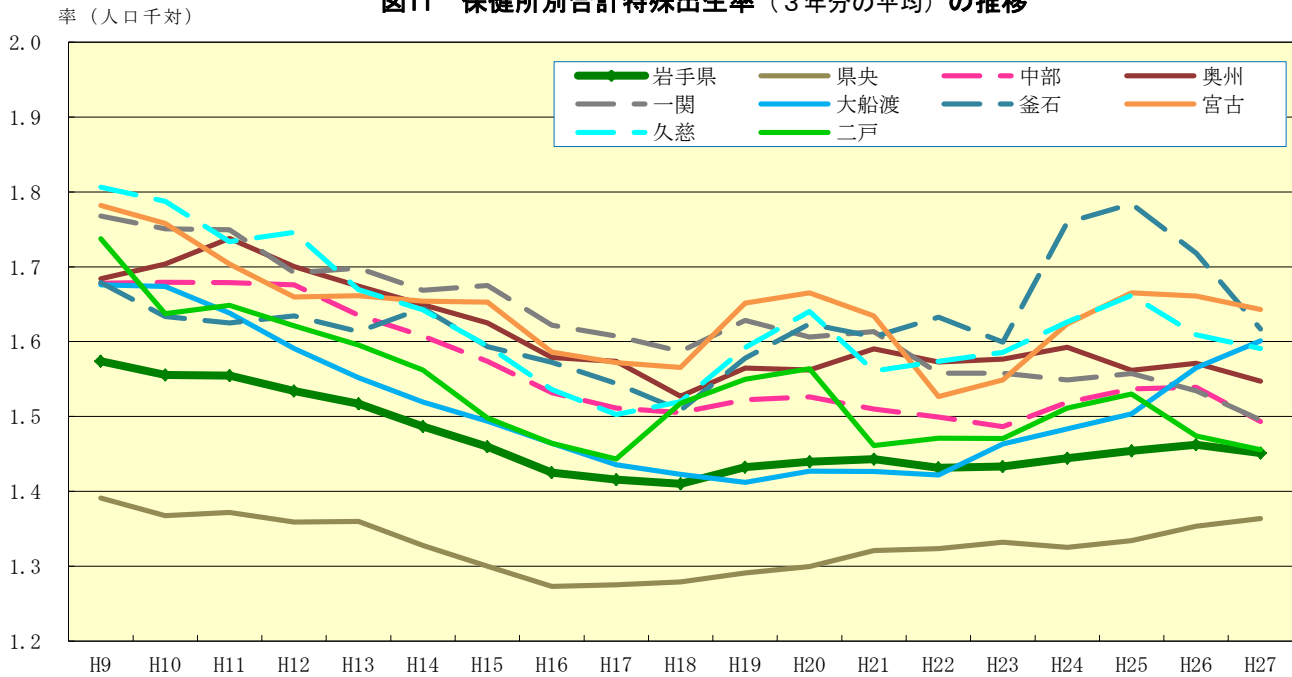


※縦軸の目盛は、本来0からのスケールであるべきだが、保健所毎の相違がわかりにくいことから4からの設定とした

同じく、保健所別に、当該年及びその前後3年分の合特殊出生率を求め、平成9年(平成8年～10年の3年分平均)から最新年である平成27年(平成26年～28年3年分平均)までの推移を示す(図11)。

合計特殊出生率は、3年分の平均であっても年次変動が大きいですが、ほとんどの保健所管内で、平成15年前後を境に、これまでの減少から微増または横ばいに転じている。近年、減少に転じている保健所管内もあるが、今後の推移を注視する必要がある。

図11 保健所別合計特殊出生率（3年分の平均）の推移



※縦軸の目盛は、本来0からのスケールであるべきだが、保健所毎の相違がわかりにくいことから1.2からの設定とした

最新年（3年分の平均）の各保健所の合計特殊出生率を高率順に並べる（図12）と、最も高いのが宮古保健所管内で1.64となっており、最も低い県央保健所管内（1.36）との差は0.28となっている。

図12 保健所別合計特殊出生率（H26～28の3年分の平均）



Ⅲ

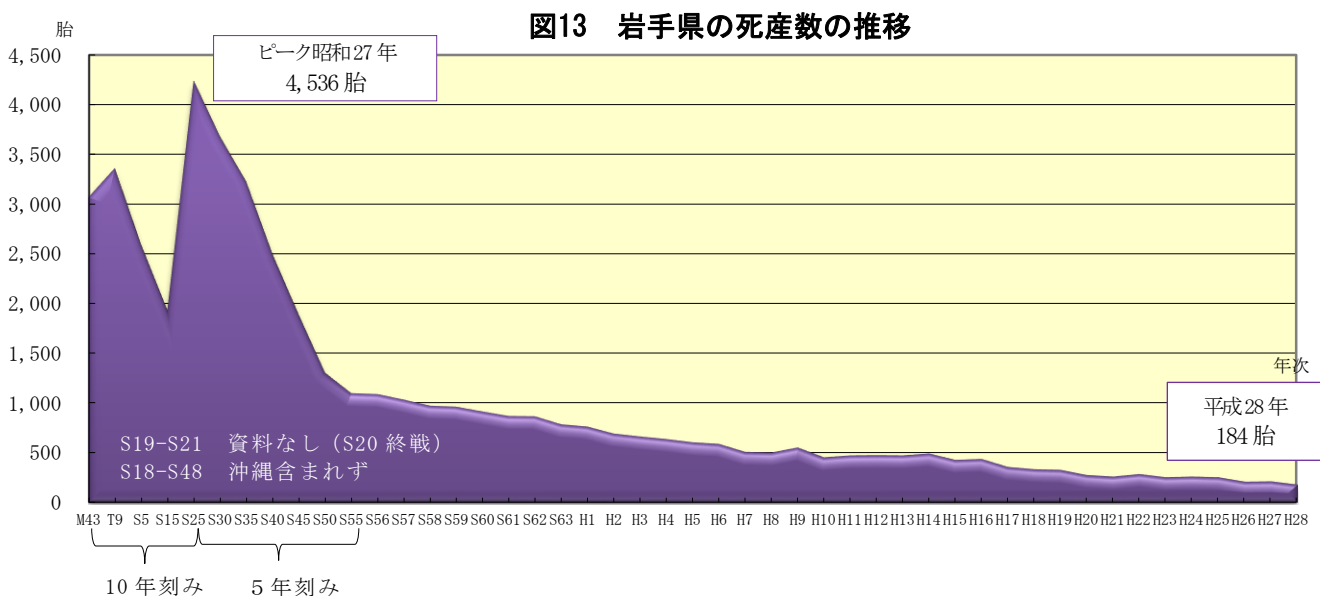
死産の推移

※死産に関するデータは保健福祉年報（人口動態編）から引用し、必要に応じ統計的処理を行っている

1 死産数の推移

岩手県の死産数は、昭和 27 年の 4,536 胎をピークに年々大きく減少し、平成 20 年以降 200 胎台、最新年には 184 胎となっている(図 13)。

岩手県死産数最新値 (H28 年) 184 胎



2 死産率の推移

死産数も地域の人口規模に大きく左右されるため、異なる人口規模の地域を比較する際には死産率(出産千人当たりの死産数)が用いられる。

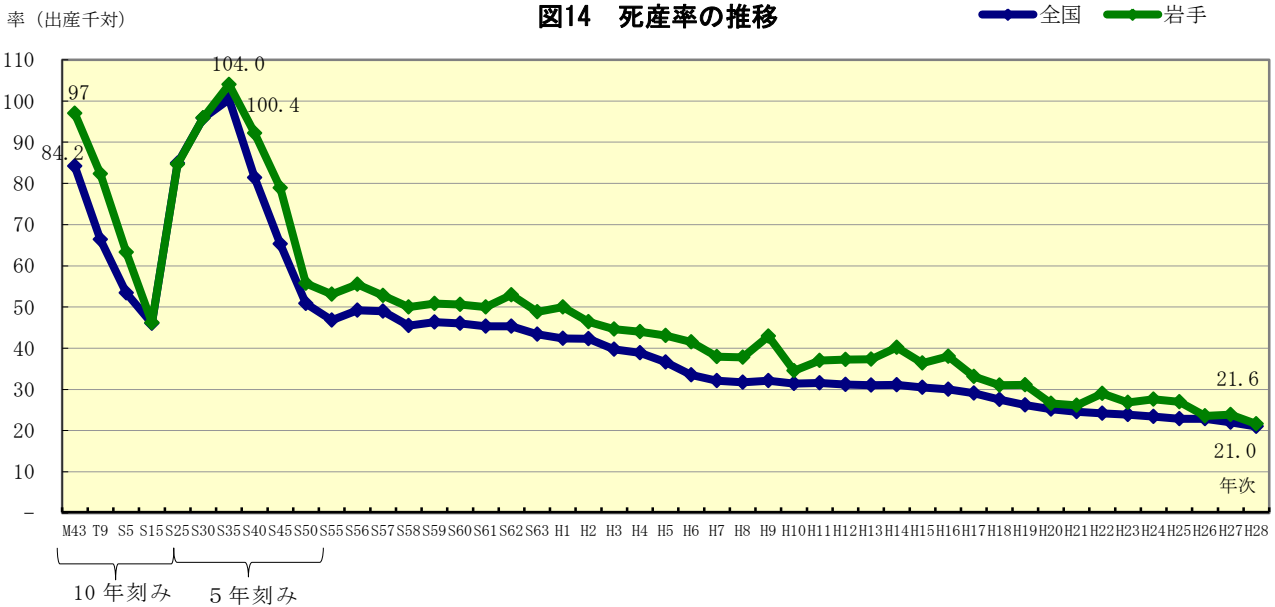
$$\text{死産率} = \text{死産数} / \text{出産数} (\text{出生数} + \text{死産数}) \times 1,000$$

明治 43 年から最新年までの約 110 年の死産率の推移を全国値とともに示す(図 14)。

死産率は、昭和 30 年代の 100 前後から年々大きく減少し、平成 20 年以降は 20 台で推移しているものの、常に全国を若干上回った状況となっている。

岩手県死産率最新値（H28年） 21.6

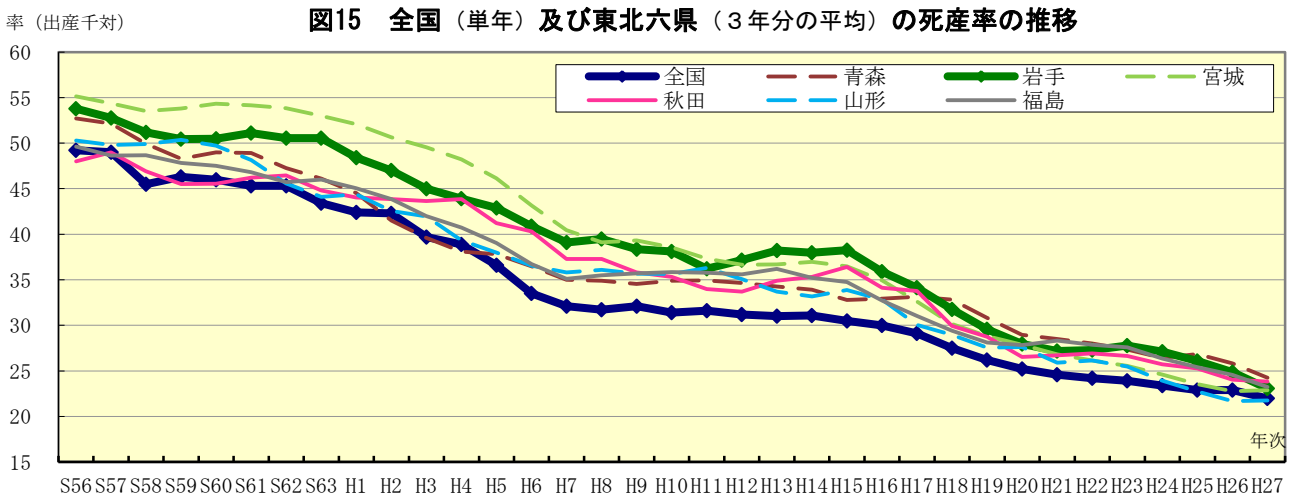
全国死産率最新値（H28年） 21.0



次に、東北六県の比較を目的に、当該県の当該年及びその前後3年分の死産数及び出産数による死産率を求め、昭和56年（昭和55年～57年の3年分の平均）から最新年である平成27年（平成26年～28年3年分の平均）までの推移を示す（図15）。

いずれの県も、死産率は着実に減少している。年次により若干の違いがあるものの、東北六県は全国より高い状況で推移していることがわかる。

最新年（3年分の平均）の各県の死産率を高い順に並べると、青森県が24.3、秋田県が23.8、福島県が23.2、本県が23.1、宮城県が22.9で、最も低いのが山形県の21.7となっている。



※縦軸の目盛は、本来0からのスケールであるべきだが、県毎の相違がわかりにくいことから10からの設定とした

3 人口死産の割合の推移

死産は、「人工死産」、「自然死産」及び「分類不詳」に分類される。

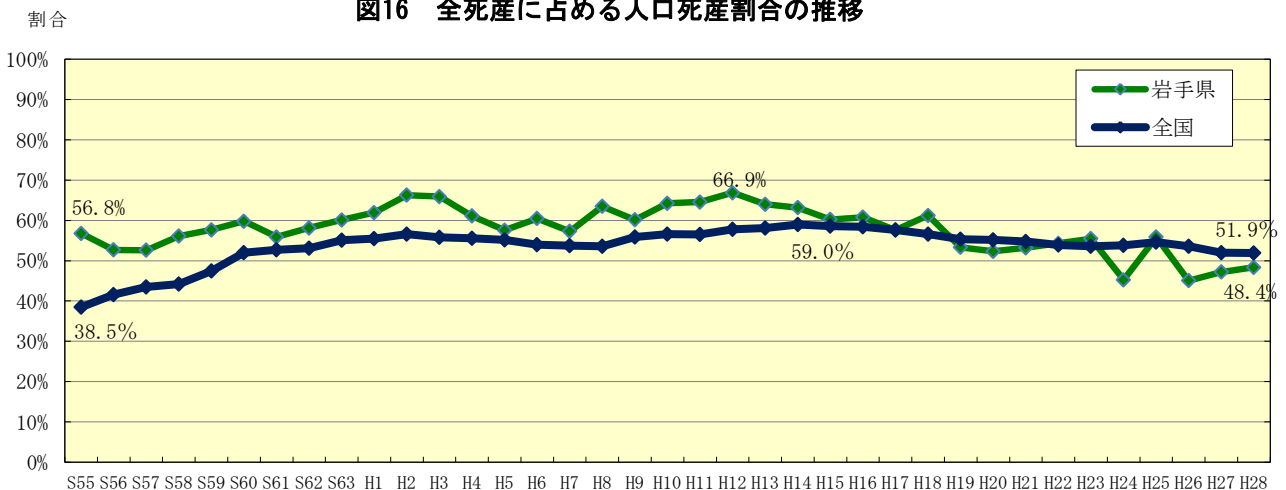
昭和 55 年から平成 28 年までの全死産に占める「人工死産」の割合を求め、全国値とともにその推移を示す(図 16)。

岩手県の「人工死産」の割合は、常に全国を上回る状況で推移していたが、近年は全国を下回る年もあり、50%前後で推移している。

岩手県人工死産割合最新値 (H28 年) 48.4%

全国 人工死産割合最新値 (H28 年) 51.9%

図16 全死産に占める人口死産割合の推移



4 保健所別の死産等の推移

平成 8 年から最新年までの約 20 年の保健所別の死産数を表 3 に示す。

年次により多少の増減はあるものの、すべての保健所管内で死産数は**減少**している。

平成 8 年を 100%として最新年の割合を算出すると、死産が最も**減少**しているのが大船渡保健所管内と二戸保健所管内であり 15.6%となっている。

最も高い割合である奥州保健所管内でも平成 8 年の半数近くまで**減少**している。

表3 保健所別年次別死産数(単位：人)

	H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H8年との差	H8を100とした際のH28の割合
県央	179	180	126	107	106	107	93	85	81	-98	45.3
中部	87	76	61	45	49	41	32	39	33	-54	37.9
奥州	43	48	33	22	25	24	25	21	23	-20	53.5
一関	55	58	34	21	34	24	20	24	11	-44	20.0
大船渡	32	17	12	12	8	8	7	6	5	-27	15.6
釜石	19	18	16	9	7	12	5	5	6	-13	31.6
宮古	35	33	23	11	10	10	11	12	11	-24	31.4
久慈	22	27	16	16	16	12	11	16	9	-13	40.9
二戸	32	18	17	13	8	18	9	8	5	-27	15.6
岩手県	504	475	338	256	263	256	213	216	184	-320	36.5

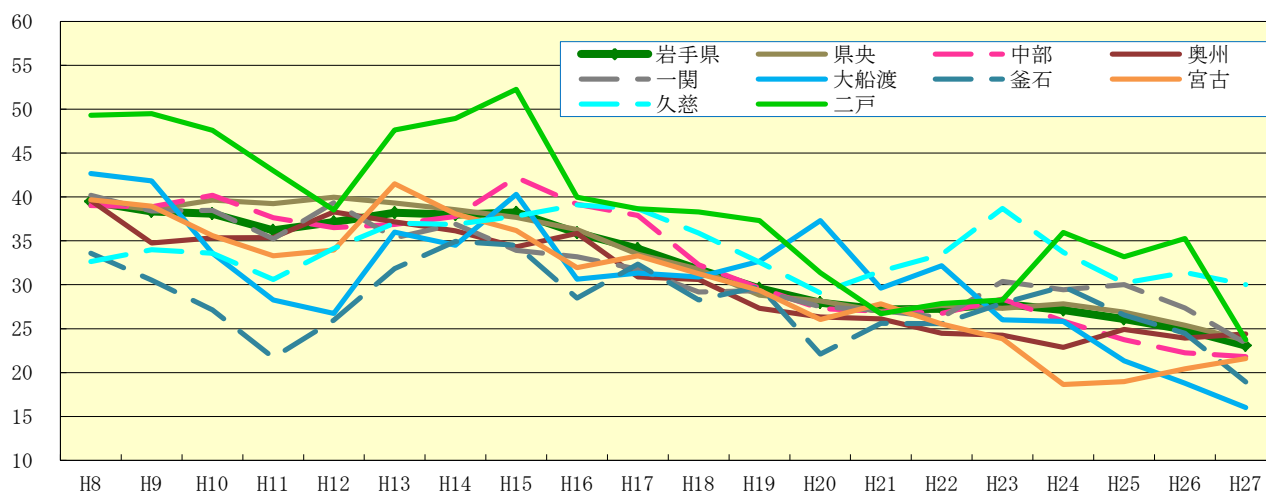
5年刻み

次に、保健所別の比較を目的に、当該保健所の当該年及びその前後3年分の人口及び死産数の合計による死産率を求め、平成8年（平成7年～9年の3年分の平均）から最新年である平成27年（平成26年～28年の3年分の平均）までの推移を示す(図17)。

年次による変動は大きいものの、全体的に**減少**傾向となっている。

率（出産千対）

図17 保健所別死産率（3年分の平均）の推移



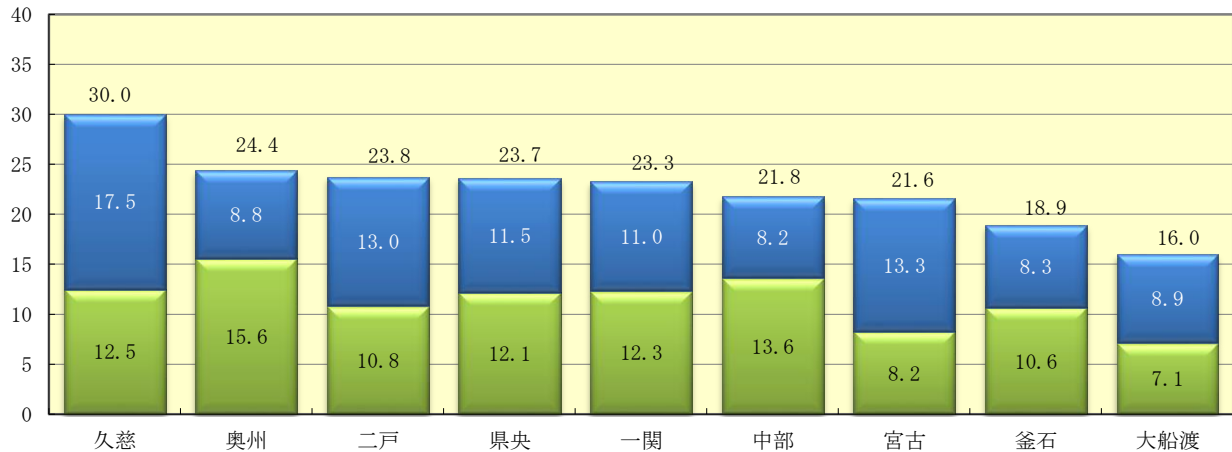
※縦軸の目盛は、本来0からのスケールであるべきだが、保健所毎の相違がわかりにくいことから10からの設定とした

最新年（3年分の平均）の各保健所の死産率を高い順に並べる（図18）と、最も高いのが久慈保健所管内で30.0となっており、最も低い大船渡保健所管内（16.0）とは倍近い差となっている。

率(出産千対)

図18 保健所別死産率 (平成26年~28年の3年分の平均)

■自然死産 ■人口死産 計



参考までに、平成8年から最新年までの約20年の保健所別死産の種類別死産数及び総死産に占める人口死産の割合を表4に示す。

表4 保健所別種類別死産数(単位:人)

保健所	死産の種類	年										H8年との差	H8を100とした際のH28の割合
		H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
県央	自然死産 人	63	65	44	53	56	42	49	41	43	-20	68.3	
	人工死産 人	116	115	82	54	49	65	44	44	38	-78	32.8	
	人口死産割合 %	64.8	63.9	65.1	50.5	46.2	60.7	47.3	51.8	46.9	-17.9		
中部	自然死産 人	24	21	22	22	27	21	20	27	18	-6	75.0	
	人工死産 人	63	55	39	23	22	20	12	12	15	-48	23.8	
	人口死産割合 %	72.4	72.4	63.9	51.1	44.9	48.8	37.5	30.8	45.5	-26.9		
奥州	自然死産 人	17	15	15	9	11	8	17	15	12	-5	70.6	
	人工死産 人	26	33	18	13	13	16	8	6	11	-15	42.3	
	人口死産割合 %	60.5	68.8	54.5	59.1	52.0	66.7	32.0	28.6	47.8	-12.7		
一関	自然死産 人	19	24	13	3	24	10	13	11	5	-14	26.3	
	人工死産 人	36	34	21	18	10	14	7	13	6	-30	16.7	
	人口死産割合 %	65.5	58.6	61.8	85.7	29.4	58.3	35.0	54.2	54.5	-11.0		
大船渡	自然死産 人	15	11	9	4	4	4	3	3	2	-13	13.3	
	人工死産 人	17	6	3	8	4	4	4	3	3	-14	17.6	
	人口死産割合 %	53.2	35.3	25.0	66.7	50.0	50.0	57.1	50.0	60.0	6.8		
釜石	自然死産 人	11	8	7	4	2	6	4	2	3	-8	27.3	
	人工死産 人	8	10	9	5	5	6	1	3	3	-5	37.5	
	人口死産割合 %	42.1	55.6	5.3	55.6	71.4	50.0	20.0	60.0	50.0	7.9		
宮古	自然死産 人	15	14	6	4	4	7	3	5	5	-10	33.3	
	人工死産 人	20	19	17	7	6	3	8	7	6	-14	30.0	
	人口死産割合 %	57.1	57.6	73.9	63.6	60.0	30.3	72.7	58.3	54.5	-2.6		
久慈	自然死産 人	11	6	6	9	10	7	5	6	4	-7	36.4	
	人工死産 人	11	21	10	7	6	5	6	10	5	-6	45.5	
	人口死産割合 %	50.0	77.8	62.5	43.8	37.5	41.7	54.5	62.5	55.6	5.6		
二戸	自然死産 人	9	7	9	6	4	8	3	4	3	-6	33.3	
	人工死産 人	23	11	8	7	4	10	6	4	2	-21	8.7	
	人口死産割合 %	71.9	61.1	47.1	53.8	50.0	55.6	66.7	50.0	40.0	-31.9		
岩手県	自然死産 人	184	171	131	114	142	113	117	114	95	-89	51.6	
	人工死産 人	320	304	207	142	119	143	96	102	89	-231	27.8	
	人口死産割合 %	63.5	64.0	61.2	55.5	45.6	55.9	45.1	47.2	48.4	-15.1		

5年刻み

IV 周産期死亡の推移

※周産期死亡に関するデータは保健福祉年報（人口動態編）から引用し、必要に応じ統計的処理を行っている。

1 周産期死亡の推移

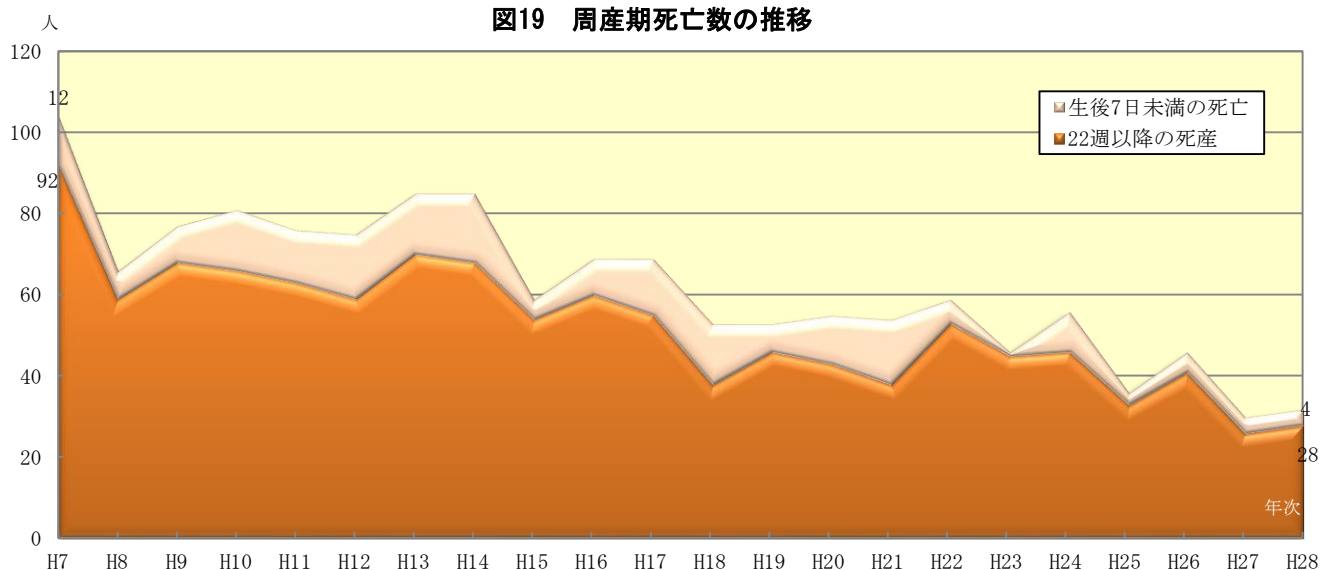
妊娠 22 週以降の死産及び生後 7 日未満の死亡を「周産期死亡」と言い、「子どもを安全・安心に生み育てる」という観点の指標にも用いられ重要視されている。

平成 7 年に周産期死亡の死産の範囲を、「妊娠満 28 週以降の死産」から現在の範囲に見直していることから、平成 7 年から最新年までの周産期死亡数の推移を示す(図 19)。

年次による変動は大きいものの、妊娠 22 週以降の死産及び生後 7 日未満の死亡ともに**減少**している。

岩手県妊娠 22 週以降死産最新値 (H28 年) 28 胎
生後 7 日未満の死亡最新値 (H28 年) 4 人

図19 周産期死亡数の推移



2 周産期死亡率の推移

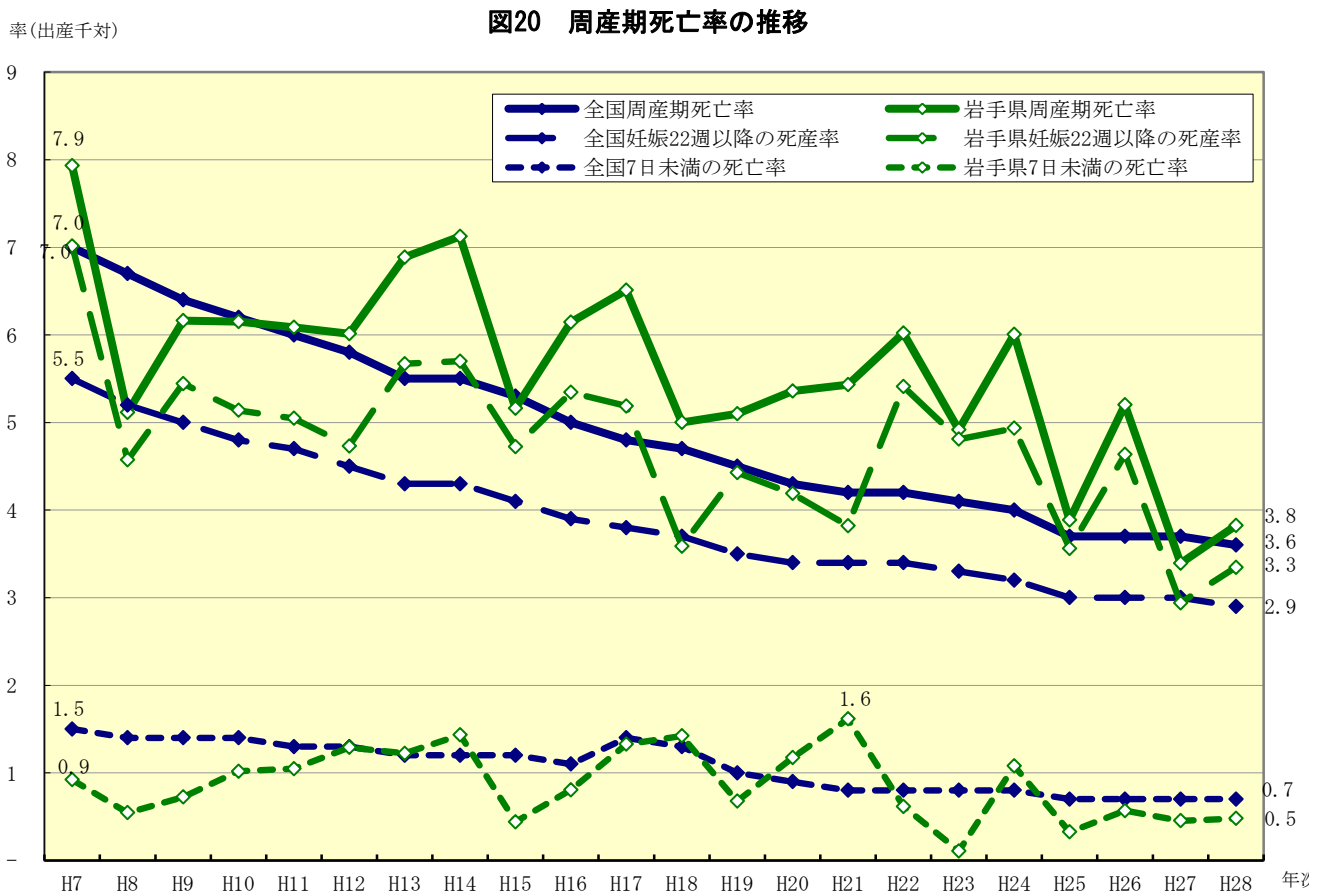
平成 7 年の死産範囲見直しの際、周産期死亡率は「出生千対」から「出産(出生数+妊娠満 22 週以降の死産数)千対」で算出することとなっている。

平成7年から平成28年までの「周産期死亡率（出産千人当たりの妊娠満22週以降の死産数及び生後7日未満の死亡数）」、「妊娠22週以降の死産率（出産千人当たりの死産数）」及び「7日未満の死亡率（出生千人当たりの死亡数）」を全国値とともに示す(図20)。

「周産期死亡率」、「妊娠22週以降の死産率」及び「7日未満の死亡率」全てで、全国は着実に**減少**しており、岩手県も年次による変動は大きいものの**減少**している。

しかし、「周産期死亡率」及び「妊娠22週以降の死産率」は全国を大きく上回る年次が多いことから、今後の推移を注視する必要がある。

岩手県 (H28年)	
周産死亡率最新値	3.8
妊娠22週以降死産率最新値	3.3
生後7日未満の死亡率最新値	0.5
全国 (H28年)	
周産期死亡率最新値	3.6
妊娠22週以降死産率最新値	2.9
生後7日未満の死亡率最新値	0.7



3

保健所別周産期死亡等の推移

平成8年から最新年までの約20年の保健所別死亡の種類別周産期死亡数を表5に示す。

地域による年次変動はあるものの全体的に**減少**している。

表5 保健所別死亡の種類別死産数(単位:人)

	死亡の種類	H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H8年との差	H8を100とした際のH28の割合
県央	総数	24	34	16	18	22	13	25	9	13	-11	54.2
	早期新生児死亡	4	4	4	0	3	1	4	0	2	-2	50.0
	後期死産	20	30	12	18	19	12	21	9	13	-7	65.0
中部	総数	9	12	7	11	14	7	5	8	6	-3	66.7
	早期新生児死亡	1	4	2	1	3	2	0	2	0	-1	0
	後期死産	8	8	5	10	11	5	5	6	6	-2	75.0
奥州	総数	7	14	9	6	4	3	5	2	4	-3	57.1
	早期新生児死亡	1	1	3	0	0	0	0	0	0	-1	0
	後期死産	6	13	6	6	4	3	5	2	4	-2	66.7
一関	総数	4	8	6	0	5	2	2	4	2	-2	50.0
	早期新生児死亡	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
	後期死産	4	7	4	0	5	2	2	4	2	-2	50.0
大船渡	総数	5	3	3	0	2	3	2	1	0	-5	0
	早期新生児死亡	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
	後期死産	5	3	3	0	1	3	1	1	0	-5	0
釜石	総数	4	1	2	1	2	1	2	2	1	-3	25.0
	早期新生児死亡	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0	100.0
	後期死産	3	0	1	1	1	1	2	0	0	-3	0
宮古	総数	6	7	1	2	1	3	3	1	2	-4	33.3
	早期新生児死亡	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	後期死産	6	6	1	2	1	3	3	1	2	-4	33.3
久慈	総数	1	4	4	4	5	2	2	3	1	0	100.0
	早期新生児死亡	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	
	後期死産	1	2	3	4	3	2	2	3	1	0	100.0
二戸	総数	6	2	5	4	1	2	0	0	1	-5	16.7
	早期新生児死亡	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	
	後期死産	6	1	3	4	1	2	0	0	0	-6	0
岩手県	総数	66	85	53	46	56	36	46	30	32	-34	48.5
	早期新生児死亡	7	15	15	1	10	3	5	4	4	-3	57.1
	後期死産	59	70	38	45	46	33	41	26	28	-31	47.5

5年刻み

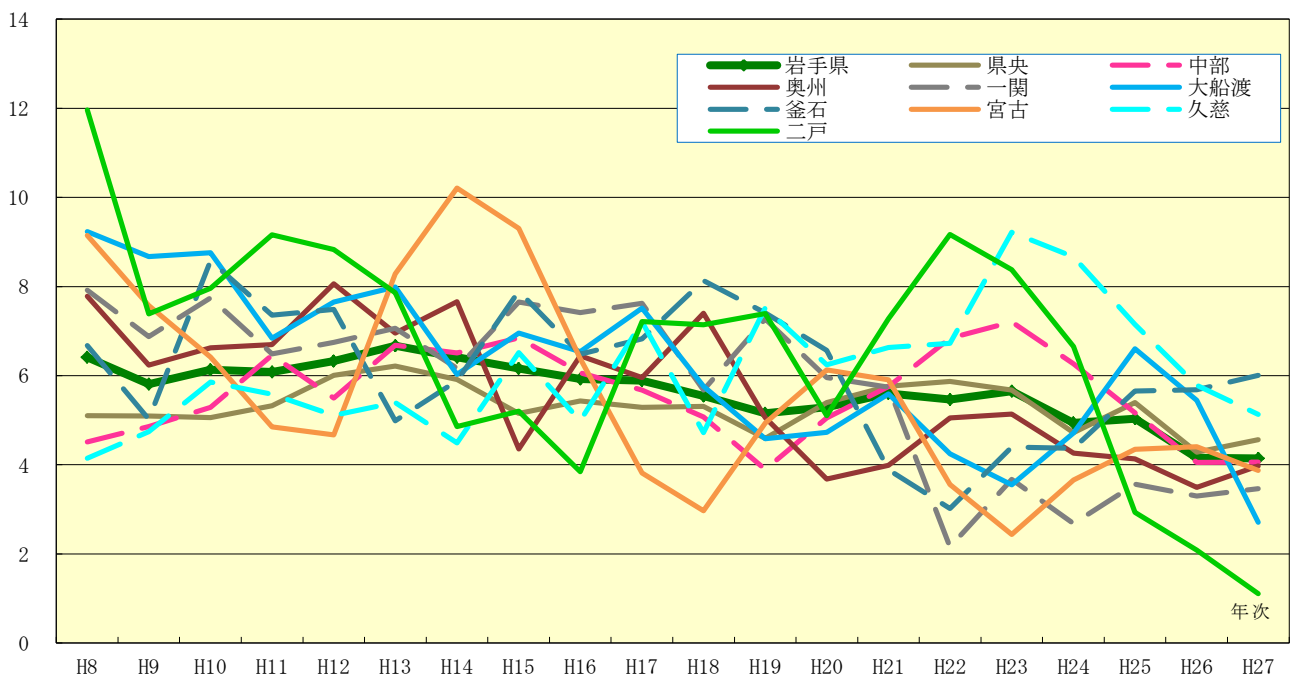
保健所別の比較を目的に、当該保健所の当該年及びその前後3年分の人口及び周産期死亡数の合計による周産期死亡率を求め、平成8年（平成7年～9年の3年分の平均）から最新年である平成27年（平成26年～28年の3年分の平均）までの推移を示す（図21）。

全体としては**減少**傾向での推移と見ることができるが、中部保健所管内及び久慈保健所管内は、平成23年までじわじわと**増加**している。それ以降、**減少**に転じているものの、今度の推移を注視する必要がある。

また、釜石保健所管内は、平成22年以降じわじわと**増加**しており、やはり、今後の推移を注視する必要がある。

率（出産千対）

図21 保健所別周産期死亡率（3年分の平均）の推移

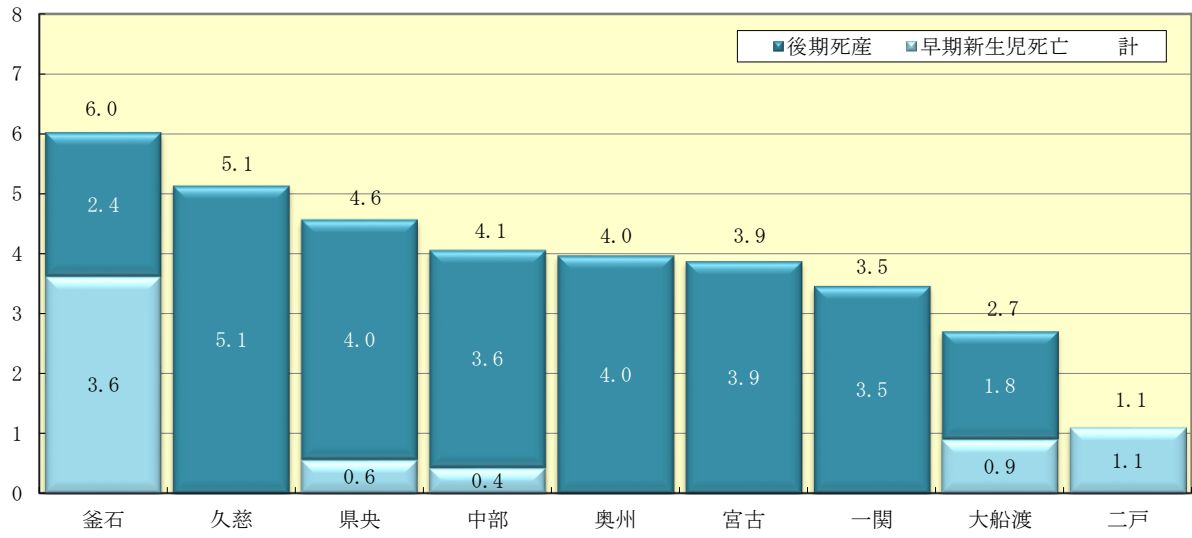


最新年（3年分の平均）の各保健所の周産期死亡率を高率順に並べる（図22）と、最も高いのが釜石保健所管内で6.0となっており、最も低い二戸保健所管内（1.1）との差は4.9となっている。

「妊娠22週以降の死産率」は久慈保健所管内が5.1、「7日未満の死亡率」は釜石保健所管内が3.6で最も高い状況となっている。

率（出産千対）

図22 保健所別種別周産期死亡率（平成26年～28年の3年分の平均）



V

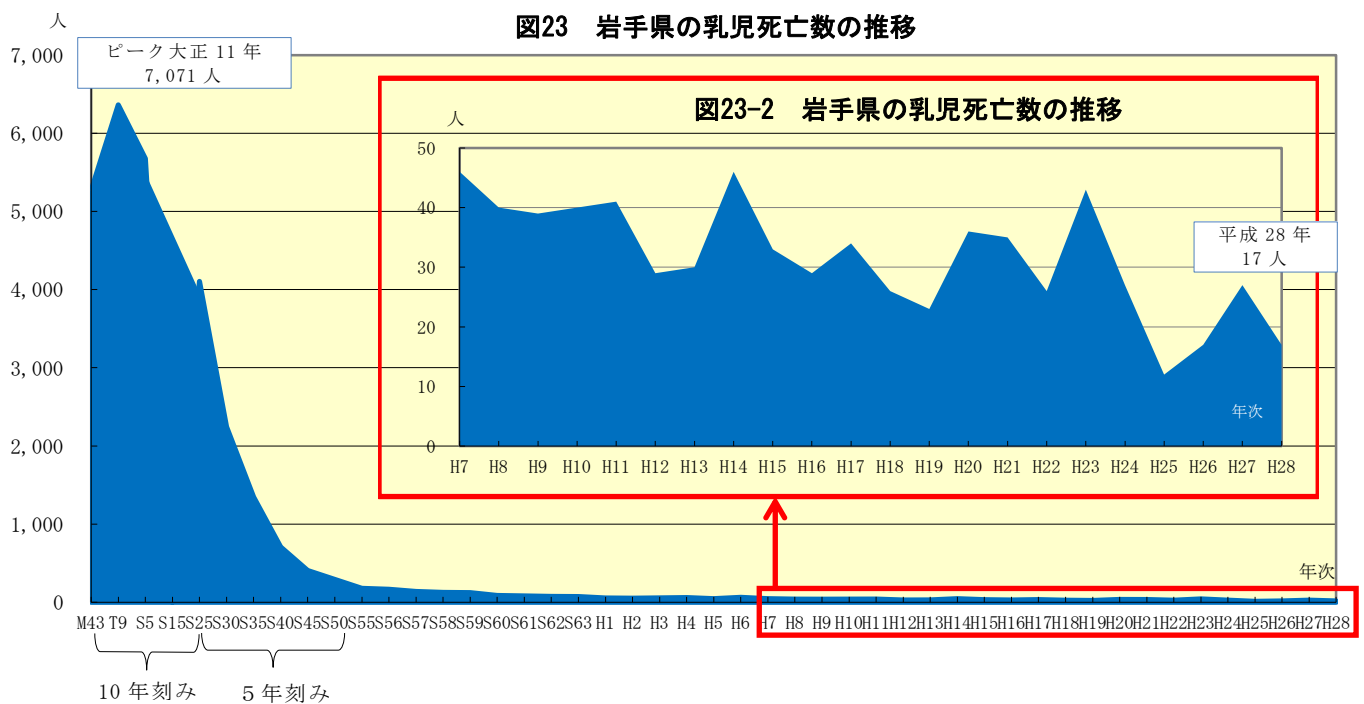
乳児死亡の推移

※乳児死亡に関するデータは保健福祉年報(人口動態編)から引用し
必要に応じ統計的処理を行っている

1 乳児死亡数の推移

岩手県の乳児死亡数は、大正 11 年の 7,071 人をピークに急激に減少し、昭和 55 年には約 200 人以下となり、平成 7 年以降 50 人未満の死亡数となっている(図 23)。最新年の死亡数は 17 人であり、ピーク時の僅か 0.2%にまで減少している。

岩手県乳児死亡最新値 (H28 年) 17 人



2 乳児死亡率の推移

明治 43 年から平成 28 年までの約 110 年間の乳児死亡率 (出生千人当たりの乳児死亡数) を全国値とともに示す (図 24)。

岩手県の乳児死亡率は、統計開始当初の明治 30 年代後半の 190 前後から急激に減少し、昭和 50 年代に 10 を下回り、近年は 2 前後で推移している。

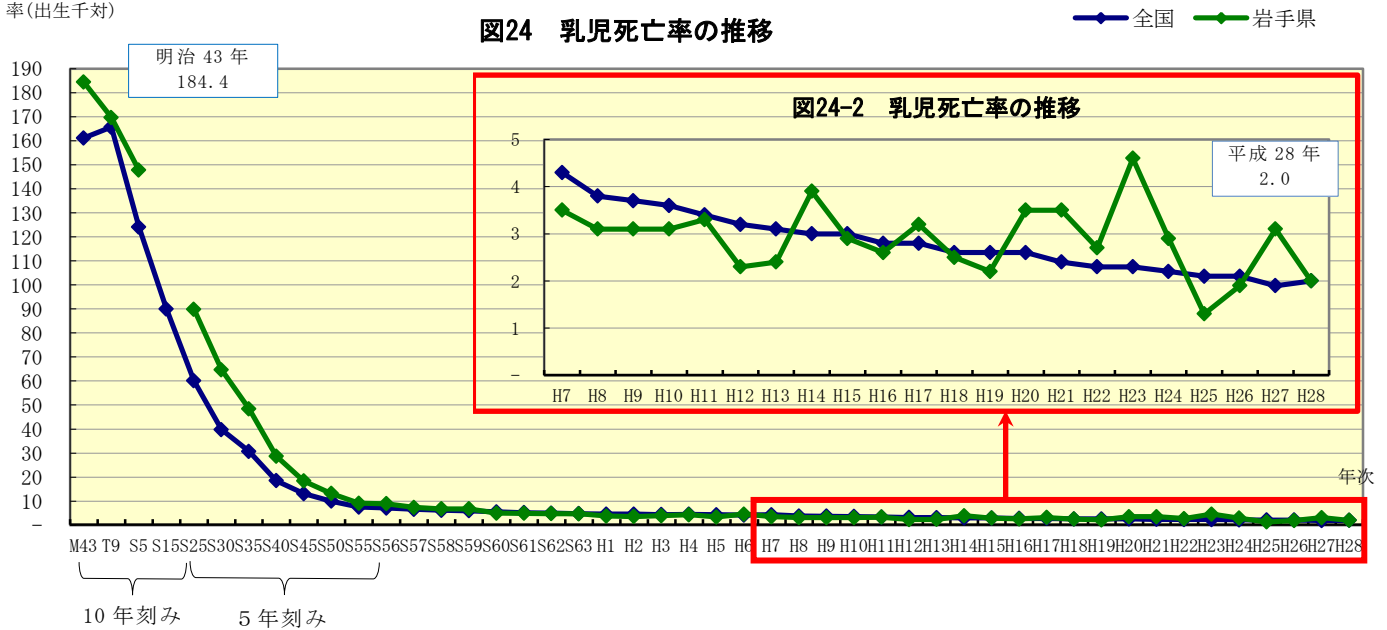
昭和 50 年代までは、常に全国を上回る状況となっていたが、昭和 60 年以降、多少の増減はあるものの、ほぼ全国と同程度で推移していた。しかし、ここ 10 年程は、全国を上回る年が多いことから、今後の推移を注視する必要がある。

岩手県乳児死亡率最新値（H28年） 2.0

全国乳児死亡率最新値（H28年） 2.0

率(出生千対)

図24 乳児死亡率の推移



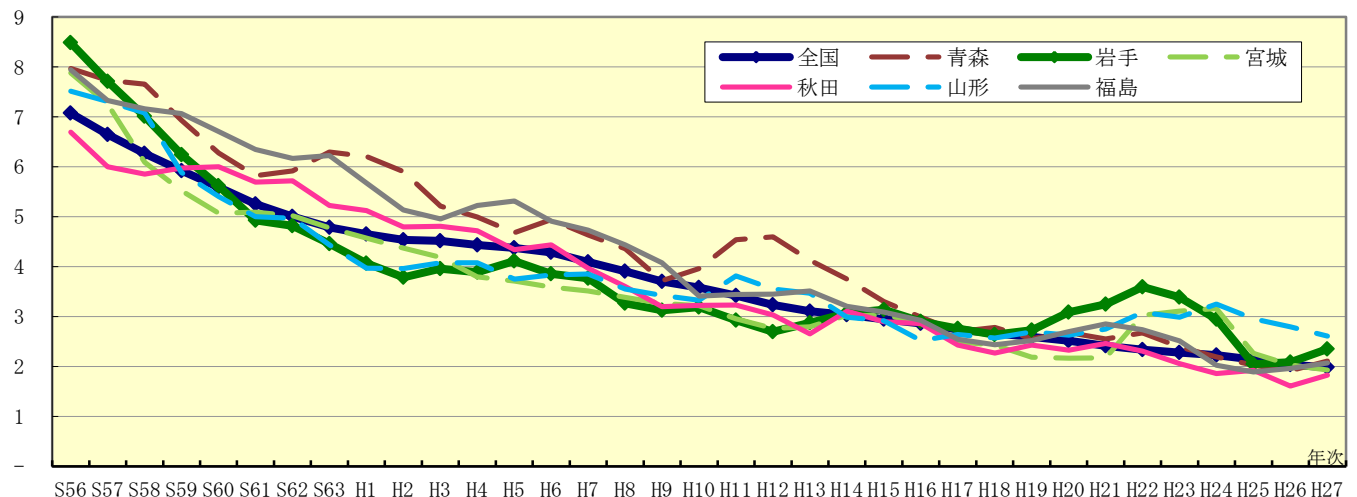
東北六県の昭和 56 年(昭和 55 年～57 年の 3 年分の平均)から最新年である平成 27 年(平成 26 年～28 年 3 年分の平均)までの乳児死亡率の推移を示す(図 25)。

各県とも、乳児死亡率は**減少**しているが、山形県、宮城県及び本県は、近年全国を上回る年が多い状況となっている。

最新年(3年分の平均)の各県の乳児死亡率を高い順から並べると、山形県が 2.6、本県が 2.3、青森県と福島県が 2.1、宮城県が 1.9、秋田県が 1.8 という状況となっている。

率(出生千対)

図25 全国(単年)及び東北六県(3年分の平均)乳児死亡率の推移



3

生存期間別乳児死亡数及び率の推移

岩手県の乳児死亡について、「生後7日未満（早期新生児死亡）」、「7日以上4週未満（新生児死亡）」、「4週以降（それ以外の乳児死亡）」に区分し、平成8年から平成28年までの状況を表6に示す。

表6 生存期間別年次別乳児死亡数（単位：人）

区分 \ 年次	H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生後7日未満	7	15	15	1	10	3	5	4	4
7-4週未満	4	1	4	4	4	1	1	4	3
4週以降	29	14	7	38	13	8	11	19	10

5年刻み

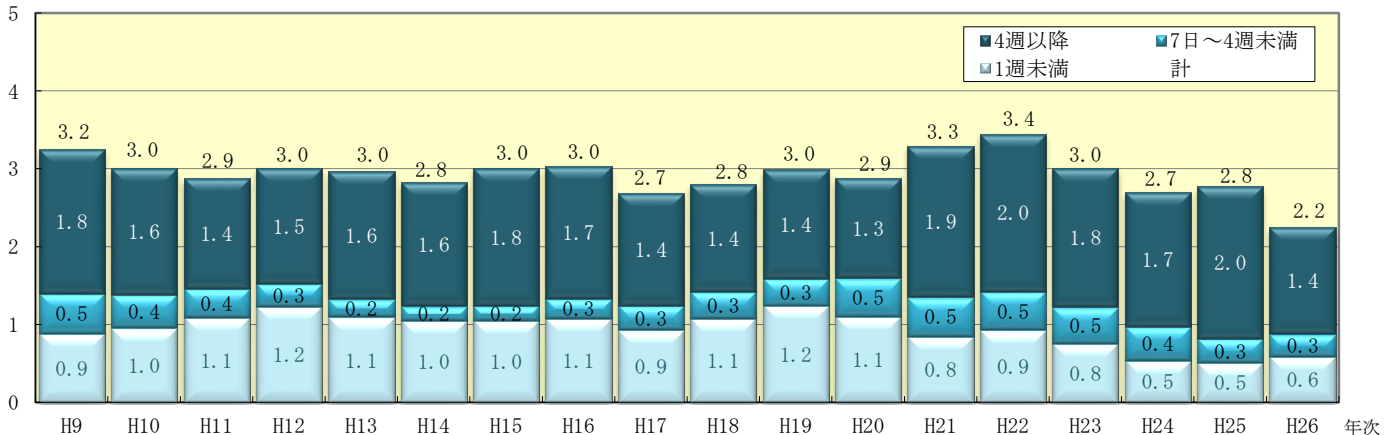
近年、出生数、乳児死亡数ともに数が少ないことで、死亡数一人の増減でも率が大きく変動することから、これ以降の乳児死亡率については、当該年の前後5年分の合計による率の算出を行う。

平成9年（平成7年～11年の5年分の平均）から最新年である平成26年（平成24年～28年の5年分の平均）までの生存期間別乳児死亡率推移を示す（図26）。

年次による若干の増減はあるものの、近年の乳児死亡率は概ね2～3程度で推移している。

率（出生千対）

図26 生存期間別乳児死亡率の推移（5年分の平均）

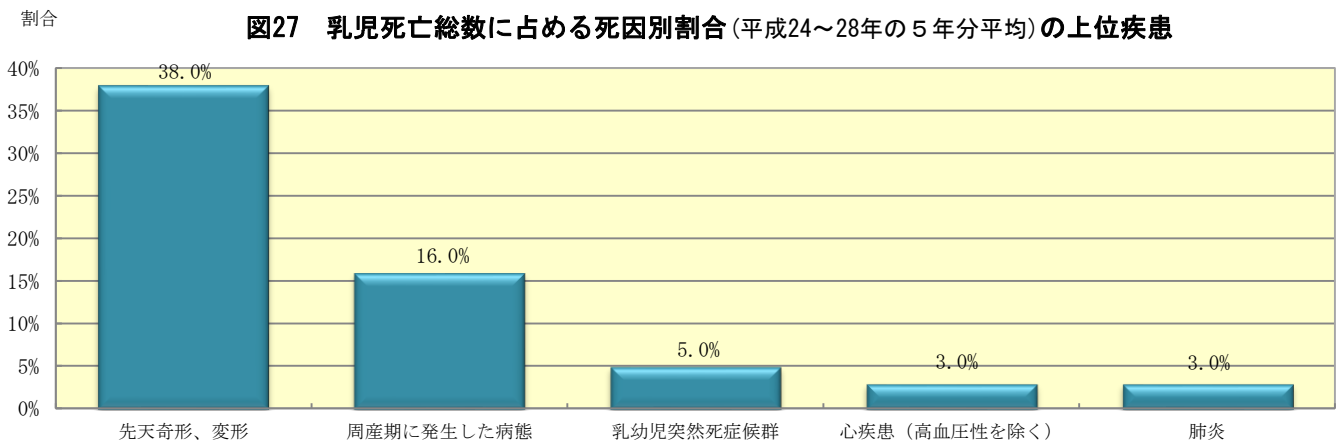


4

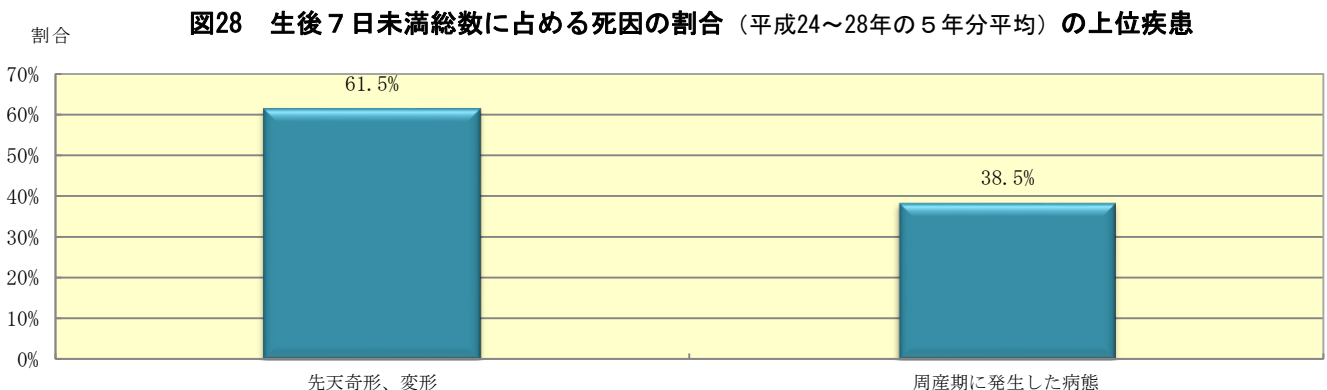
死因別乳児死亡数及び率の推移

乳児死亡総数に占める死因別死亡割合について、平成 24 年から最新年の 5 年分の平均を算出し、上位疾患を生存期間別に図 27 から図 30 に示す。

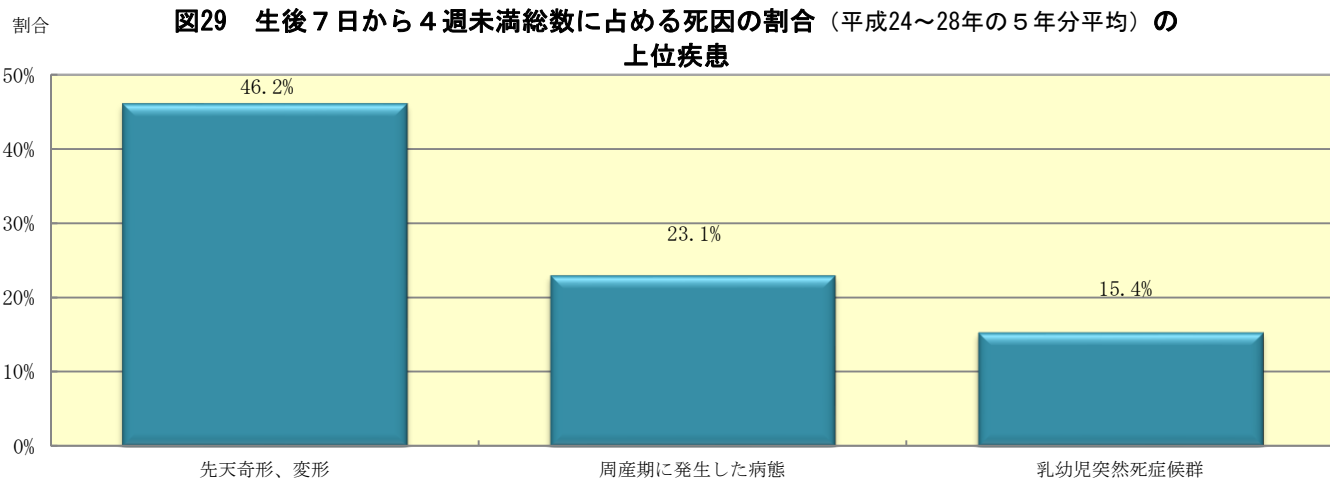
乳児死亡総数に占める死因別割合では、「先天奇形、変形」が 38.0%で最も多く、次いで「周産期に発生した病態」が 16.0%であり、この 2 疾患で乳児死亡総数の半数以上を占めている（図 27）。



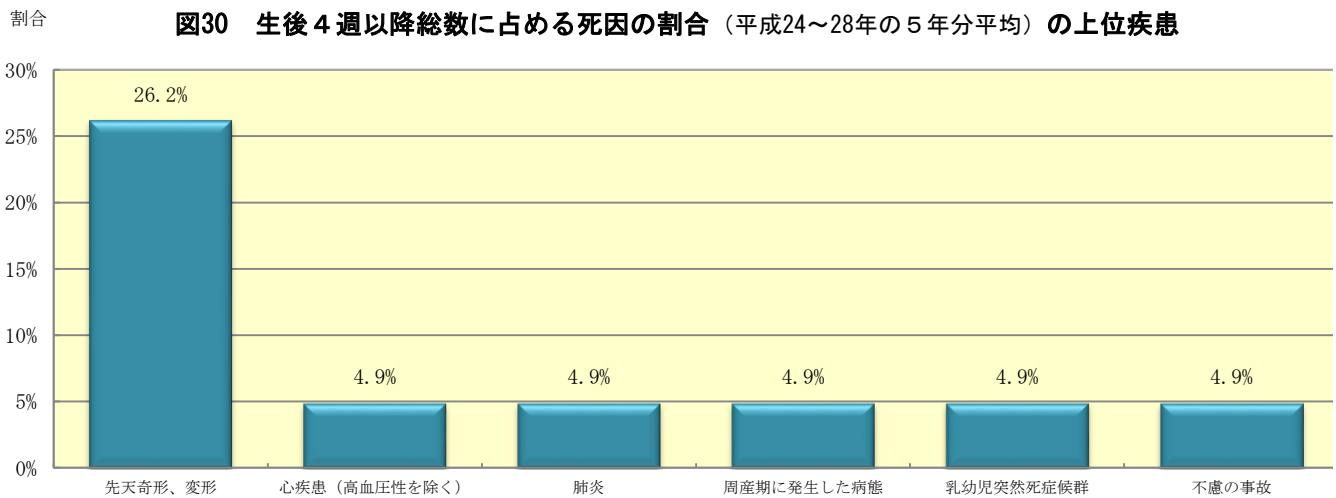
「生後 7 日未満（早期新生児死亡）」総数に占める死因別死亡割合では、「先天奇形、変形」が 61.5%、「周産期に発生した病態」が 38.5%で、死因はこの 2 疾患のみとなっている（図 28）。



「生後 7 日から 4 週未満（新生児死亡）」総数に占める死因別死亡割合では、「先天性奇形、変形」が 46.2%と最も多く、次いで「周産期に発生した病態」が 23.1%、「乳幼児突然死症候群」が 15.4%となっている（図 29）。



「4週以降（それ以外の乳児死亡）」総数に占める死因別死亡割合では、「先天奇形、変形」が26.2%と最も高く、次いで「心疾患（高血圧性を除く）」、「肺炎」、「周産期に発生した病態」、「乳幼児突然死症候群」及び「不慮の事故」が4.9%で同率となっている（図30）。



5 保健所別乳児死亡等の推移

平成8年から最新年までの約20年の保健所別乳児死亡数を表7に示す。

乳児死亡数の減少に伴い、死亡^{ゼロ}（表内網掛け参照）の年次も多くなっている。

表7 保健所別年次別乳児死亡数(単位：人)

保健所名 \ 年次	H8	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県央保健所	16	11	6	13	10	6	8	11	8
中部保健所	8	5	5	4	7	2	2	7	1
奥州保健所	2	3	5	1	2	1	1	1	0
一関保健所	9	2	3	4	0	0	2	1	1
気仙保健所	1	0	0	4	1	0	2	3	0
釜石保健所	2	2	1	5	3	1	0	2	2
宮古保健所	0	3	2	10	1	0	1	1	1
久慈保健所	2	3	1	1	2	2	1	0	1
二戸保健所	0	1	3	1	1	0	0	1	3
岩手県	61	47	36	121	35	26	24	34	27

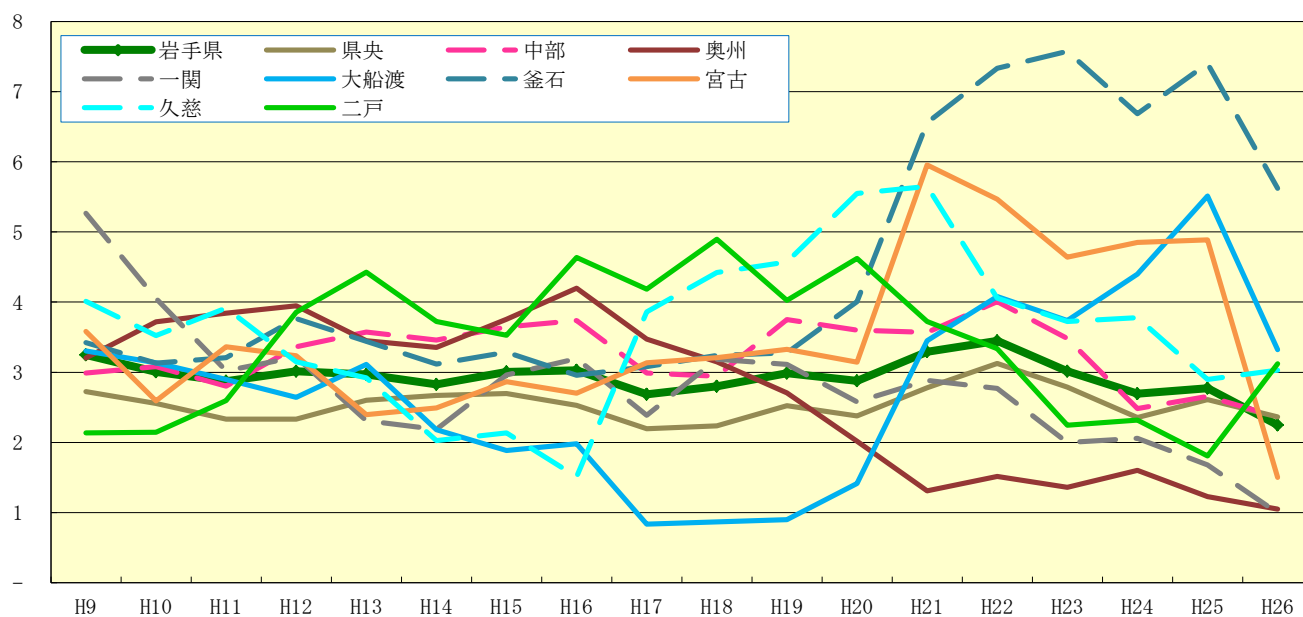
5年刻み

平成9年(平成7年～11年の5年分の平均)から平成26年(平成24年～28年の5年分の平均)までの保健所別乳児死亡率の推移を示す(図31)。

5年分の平均でも年次変動がかなり大きいですが、近年、釜石保健所管内、大船渡保健所管内及び久慈保健所管内で県平均より高い状況が続いていることから、今後の推移を注視する必要があります。

率(出生千対)

図31 保健所別乳児死亡率(5年分平均)の推移



保健所別に最新年（5年分の平均）の「生後7日未満（早期新生児死亡（周産期死亡）」、「生後7日以上4週未満（新生児死亡）」及び「生後4週以降（それ以外の乳児死亡）」の生存期間別に乳児死亡率を高率順に示す（図32）。

最も高い釜石保健所管内は5.6となっており、特に「生後7日未満」が2.9と高い。最も低い奥州保健所管内とは4.6の差となっている。

率（出生千対） **図32 保健所別生存期間別乳児死亡率（平成24～28年の5年分平均）**

